

8．社会文化科学研究科

I	研究科の教育目的と特徴	8－2
II	分析項目ごとの水準の判断	8－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	8－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	8－12
	分析項目Ⅲ 教育方法	8－20
	分析項目Ⅳ 学業の成果	8－28
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	8－35
III	質の向上度の判断	8－39

I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

- 1 本学大学院の中期目標には、創造性豊かな**研究者**及び高い専門性と豊かな学識を有する**高度専門職業人の養成**を掲げている。

後期3年博士課程では、この趣旨に沿い、自立して研究を遂行し得る能力並びに実践的・政策的課題の解決に貢献し得る能力を持った人材の養成を教育目的としている。

修士課程は、教授システム学に関する体系的な教育研究を行い、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等を養成することを目的としている。

- 2 本研究科は、文学・法学両研究科（修士課程）の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として設置された後期3年博士課程と独立専攻として設置された修士課程（教授システム学専攻）を有する大学院である。

後期3年博士課程は、**多くの社会人にも門戸を開き**、研究者の養成とともに、文化行政・地域政策など様々な分野で活躍する高度専門職業人を養成してきた。

平成19年度時点で、後期3年博士課程は、文化学と公共社会政策学の2専攻から成り、学位は博士（文学・公共政策学・法学・学術）である。その特徴は、次の通り。

- ① 1年次の複数教員指導体制と多数の個別演習・研究指導、2・3年次のマンツーマンの論文指導
- ② フィールドワークを含めた実践的な演習、政策研究、総合演習
- ③ 学生・教員が共同で行うプロジェクト研究
- ④ 社会人学生のニーズに応えた平日夜間、土・日曜日の開講

教授システム学専攻（修士課程）は、**eラーニングの専門家をeラーニングで養成する日本初の大学院**であり、学位は修士（教授システム学・学術）である。その特徴は、次の通り。

- ① インストラクショナル・デザイン（教授設計）、情報通信技術、知的財産権、マネジメントの4領域から成る教授システム学を体系的に学ぶ
- ② **全国どこからでもいつでも社会人等が授業を受けられるインターネット大学院**
- ③ 企業・大学等の広範な教育分野にeラーニング専門家を送り出す大学院

- 3 平成20年度には、知識基盤社会において求められる人材養成及び学術研究を一層推進するため、文学・法学両研究科を本研究科と統合し、区分制大学院として新「社会文化科学研究科」を創設、スケールメリットを活かして人材養成目的に応じた教育プログラムを構築し、大学院教育の実質化を図る改革が実施されている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科後期3年博士課程は、創造性豊かな研究者及び高い専門性と豊かな学識を有する高度専門職業人の継続的な輩出が期待されている。その成果を享受する関係者には、在籍学生及びその家族、修了生、修了生が奉職する行政機関・教育機関・研究機関・企業等、さらにこれら組織の活動によって文化的・政策的な寄与を受ける地域社会が想定される。

修士課程は、教育効果の高いeラーニングを担う高度専門職業人等を養成することが期待されている。その成果を享受する関係者としては、在籍学生、修了者、勤務先の教育研修サービス事業者、企業内教育部門等の組織、大学等教育機関、さらにこれら組織の活動によって経済的・社会的な寄与を受ける我が国社会や国際社会が想定される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は平成 14 年に文学・法学両研究科（修士課程）の領域の上に立つ学際的な後期 3 年博士課程の独立研究科として発足し、平成 18 年には教授システム学専攻（修士課程）を独立専攻として新設し、修士課程の 1 専攻と、後期 3 年博士課程の 2 専攻から編成されている（資料 1－1－A）。

専攻構成と教育目的及びコンピテンシーは明確に定められている（資料 1－1－B、C）。各専攻とも学生定員は充足されている（資料 1－1－D、E）。

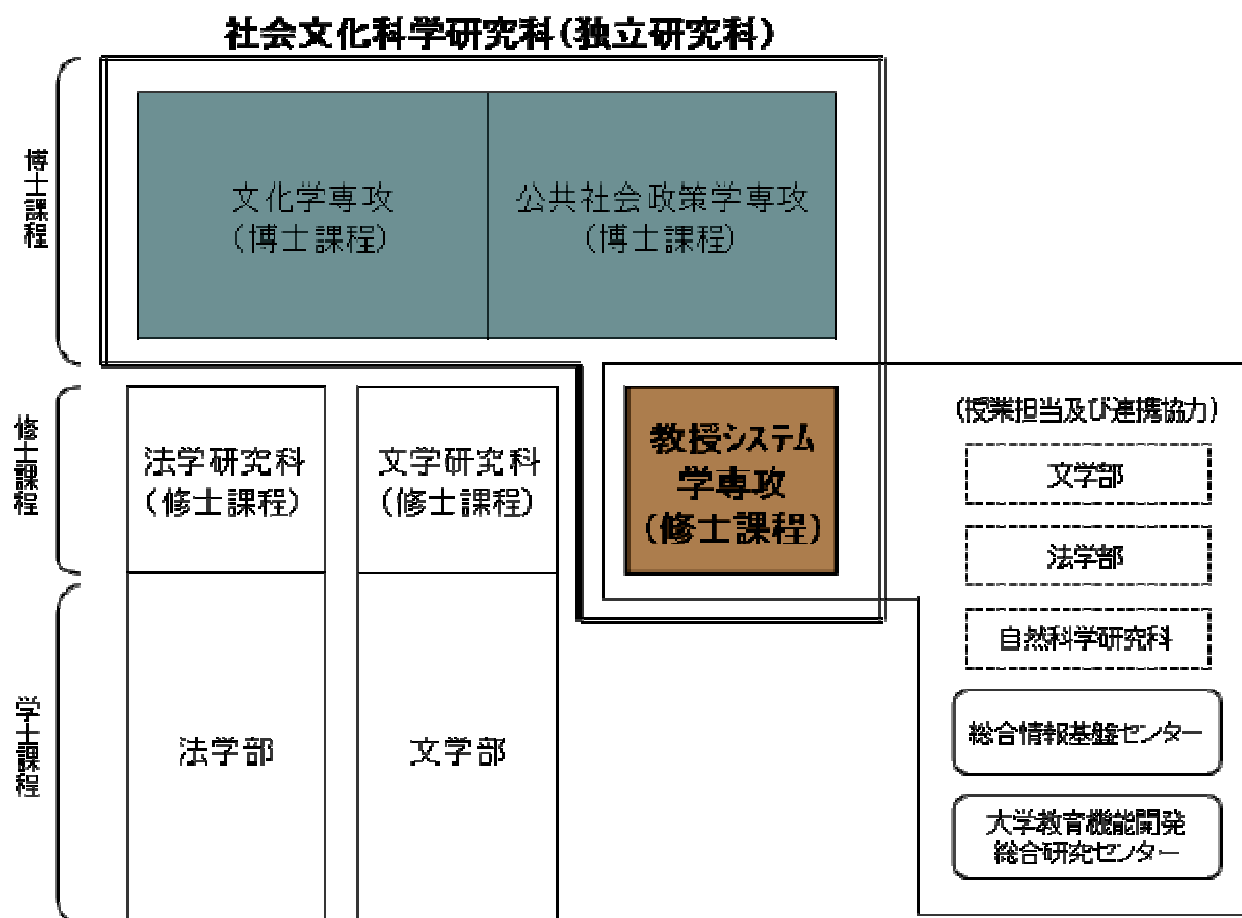
教授システム学専攻（修士課程）は 34 名中 33 名が有職の社会人であり、職業別内訳は民間 e ラーニング事業者、企業内教育訓練、高等教育機関からの社会人学生が、概ね 3 分の 1 ずつとなっている（資料 1－1－F）。また全国各地から社会人学生を受け入れている（資料 1－1－G）。

後期 3 年博士課程の定員超過は、平成 17 年度からカリキュラムの充実を図るため、厳格な「社会文化科学研究科教員(兼担)選考基準」（平成 16 年 7 月 28 日）を設け、授業担当教員を増やしてきたことによる。定員超過には平成 20 年度改組で定員を 1.5 倍に拡充することで対応している。

本研究科を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は大学院設置基準を上回っている（資料 1－1－I）。専任教員数は、教員一人当たりの学生数からみて教育課程の遂行や学生の多様なニーズに対応するために必要な教員を十分に確保しているといえる（資料 1－1－J）。

修士課程教員会議と後期 3 年博士課程運営委員会が日常的な教育運営を行い、研究科全体に係る事項については研究科教授会により運営されている。

資料 1－1－A 社会文化科学研究科の概念図



資料 1－1－B 博士前期課程と博士後期課程の専攻構成と教育目的

課程の区分	専攻名	講座	専攻の教育目的
修士課程	教授システム学専攻		教授システム学に関する体系的な教育研究を行い、教育効果・効率・魅力の高い e ラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等を養成することを目的とする。
後期 3 年 博士課程	文化学専攻	文化資源論講座 文化形成論講座	様々な文化資源分析方法の理論化を行う文化資源論講座を一つの柱に、文化政策研究と、社会・文化構造を研究する文化形成論講座がこれを支える形で専攻を構成する。国際的視野に立った社会・文化構造認識を基礎に個々の文化資源を分析するとともに、各種文化素材を文化資源として社会に発信し、社会的な共有財産とする上での現代的な課題と方法について研究を行い、それを担う人材を養成する。

	公共社会 政策学専攻	地域公共政策論講座 公共社会形成論講座	多角的視点から地域システムに理論的にアプローチし、地域の自立と連携の政策的展開のあり方を主要な政策課題に即して取り上げる地域公共政策論講座と、新しい公共性の理論や共同性の理論を提示するなど、地域公共政策論講座を理論的かつ価値的・倫理的に基礎づける公共社会形成論講座で専攻を構成し、新しい社会システムの構築と政策形成を担う人材を養成する。
--	---------------	------------------------	--

出典：平成 19 年度版『学生便覧』から抜粋

資料 1－1－C 修士課程（教授システム学専攻）の修了者が備えるべき職務遂行能力（コンピテンシー）

■ コア：必修科目の単位を取得することで身につくコンピテンシー

1. 教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。
2. さまざまな分野・領域におけるさまざまな形のeラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。
3. コース開発計画書を作成し、ステークホルダーごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる。
4. LMSなどの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。
5. Webブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。
6. 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。
7. 実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。
8. 人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。
9. ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。
10. 教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。
11. 実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。
12. 教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 1－1－D 修士課程の学生定員と現員（5月1日現在）

専攻名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
教授システム学専攻	—	—	—	—	—	—	10	15	150	20	34	170
計							10	15	150	20	34	170

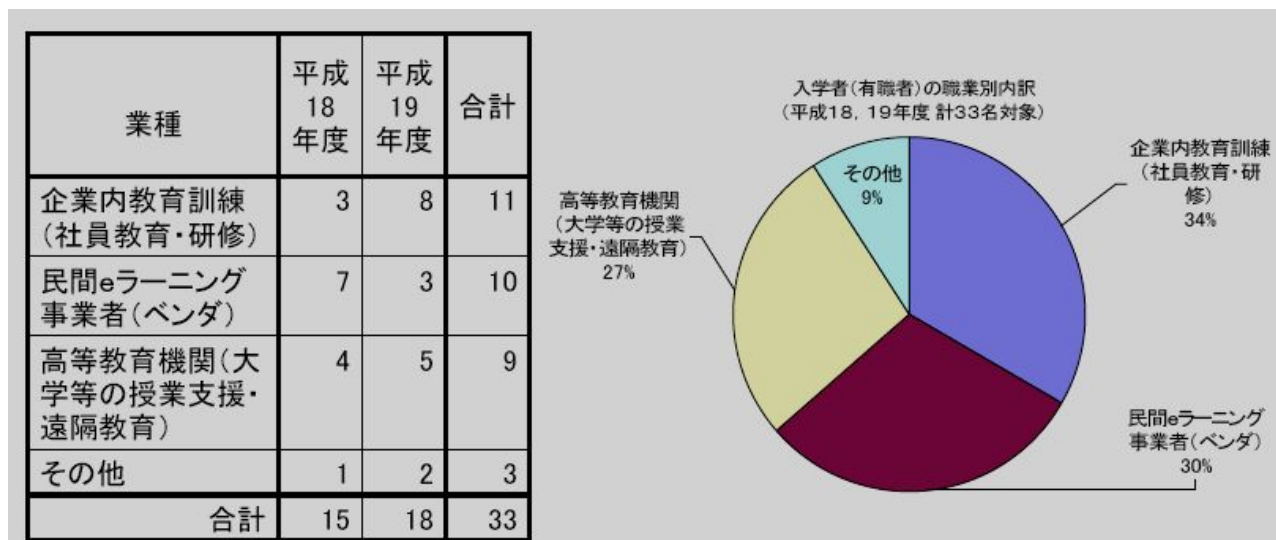
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1－1－E 後期 3 年博士課程の専攻別の学生定員と現員（5 月 1 日現在）

専攻名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率	収容定員	現員	定員充足率
文化学専攻	12	21	175	12	25	208	12	24	200	12	33	275
公共社会政策学専攻	12	23	192	12	26	217	12	33	275	12	37	308
計	24	44	183	24	51	213	24	57	238	24	70	292

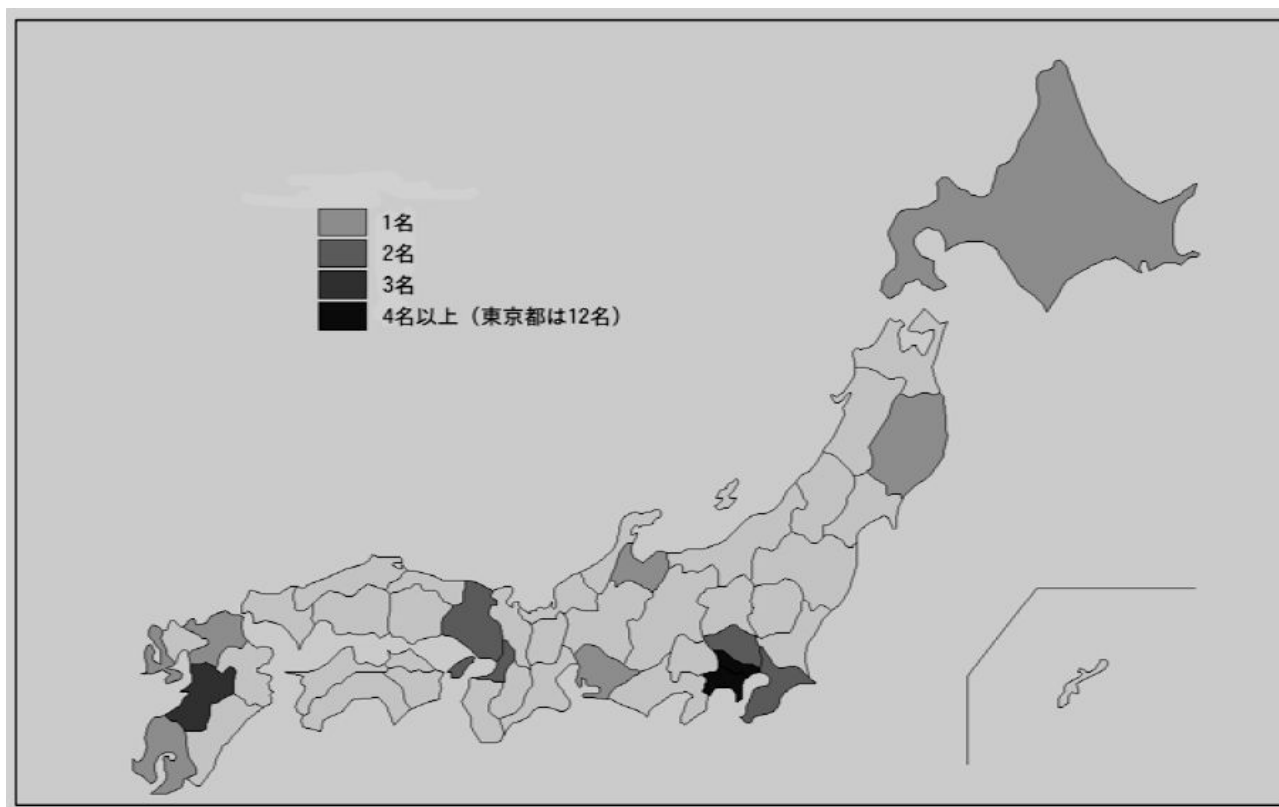
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1－1－F 修士課程（教授システム学専攻）の学生の職業別内訳（平成 18 年度及び 19 年度）



出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 1－1－G 修士課程（教授システム学専攻）の学生の地区別内訳（平成 18 年度及び 19 年度）



出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 1－1－I 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	専攻	研究指導 教員数	研究指導補助 教員数	設置基準上の必要研究指導教員数	
				研究指導 教員数	研究指導補助 教員数
修士課程	教授システム 学専攻	8	3	3	3
後期 3 年 博士課程	文化学専攻	34	0	2	3
	公共社会政策 学専攻	28	0	5	5

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1－1－J 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	専任教員数					学生数	教員一人当たりの 学生数
	教授	准教授	講師	助教	計		
修士	5	4	1	1	11	34	3.1
後期 3 年 博士	45	17	0	0	62	70	1.1

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・方法の改善のため、資料1-2-A、B、Cのとおり、本研究科の関係会議・委員会等が全学の関係委員会と協力して様々な取組を行い、改善に結び付いている。

修士課程については、平成20年3月に訪問調査を実施した外部評価委員会（資料1-2-D）から、教育の実施体制について「期待される水準を大きく上回る」との評価結果が報告された。特筆すべき点として、「内蔵型FD活動」の実施、学生への定期的アンケートやオフィスアワー等の実施によって、学生の要望に組織的対応がなされている点が指摘された。

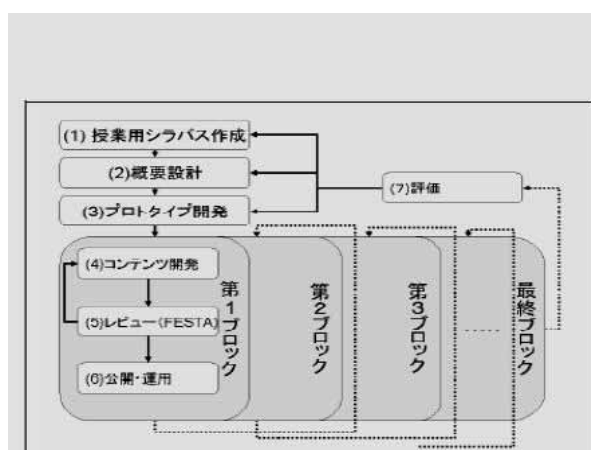
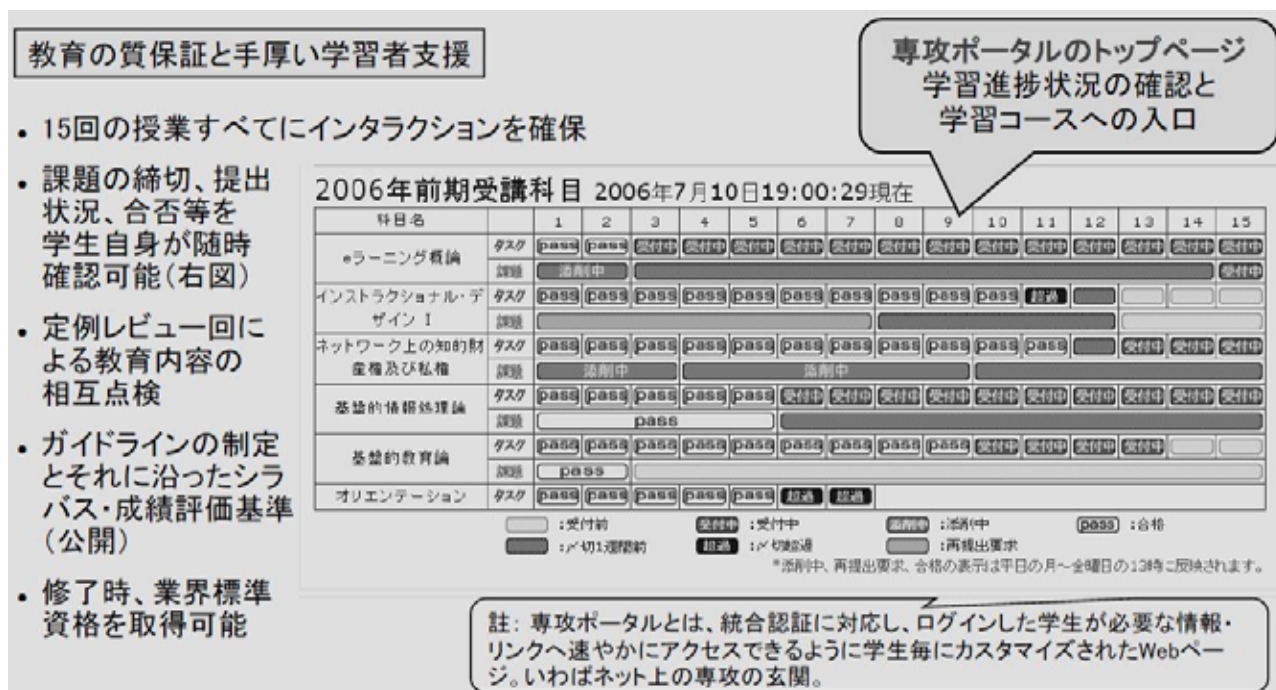
後期3年博士課程におけるFDは資料1-2-Eに示すように、学位論文指導の改善等をテーマに、研究経過報告会、学位論文公開発表会、教材・評価方法等の点検・指導という形式で実施されている。

資料1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組

教育上の課題を扱う体制	①修士課程（教授システム学専攻）のFD・教育評価ワーキング・グループと、②後期3年博士課程（文化学専攻・公共社会政策学専攻）の教務・FD担当委員が、それぞれの専攻のFD活動を分掌・統括し、②の委員が全学の教育委員会に出席する体制をとる。
改善の主な取組	① ＊後期3年博士課程の2専攻では、教務・FD担当委員と各専攻長の統括のもとで平成14年度から毎年「研究経過報告会」及び「学位論文公開発表会」を実施し、教員各自が指導学生の研究進捗状況や学位論文の内容を批評しあうことを通じて学位論文指導のあり方を客観的に把握し、その内容を教育内容、教育方法の改善に役立てている。 ＊修士課程（教授システム学専攻）では研究指導にあたる「特別研究Ⅰ・Ⅱ」における指導学生とのやり取りを全て履歴として残し、他の教員の指導状況を把握可能とし、他の教員との比較によって、自分の指導方法を客観的に分析し、自分の指導のあり方を見直し、改善している。また、授業担当者が協議し、全科目共通の要件として、コンピテンシーの習得に直結する教育内容・評価方法をガイドラインとして確立し、専攻長を含む教育設計の専門家が全科目のシラバス、教材、評価方法等を点検・指導している。さらに、FD・教育評価ワーキンググループ（教授1名、准教授1名及び講師1名）が中心となって、教育内容・方法等の改善に資するために、学生による「授業改善のためのアンケート」を学期ごとに実施している。アンケートは、各学期末にオンラインで実施され、コンピテンシー直結度、教育内容の充実度、学習方法の効率性等、様々な角度から意見を聴取し、個々の科目の授業改善に役立てるとともに、教育課程全体の見直しの参考に供している。 ② 特色GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」（平成15・16・17・18年度）の推進 ③ 大学院教育改革支援プログラム「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」（平成19～21年度）の推進 ④ 再チャレンジ支援経費「eラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム」（平成19年度）の推進 ⑤ 再チャレンジ支援経費「社会人の学位（博士）取得支援プログラム」（平成19年度）

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1-2-B 修士課程における教育改善のための取組の概念図



本専攻の科目開発プロセス(内蔵型FD)

注: 各科目は、教育内容ごとに3～5程度のブロックに分けられている。
科目コンテンツは、通常、ブロックごとに公開される。



写真:レビュー会の光景

出典: 社会文化科学研究科教授システム学専攻(博士課程)設置計画書及び平成19年度大学院教育改革支援プログラム計画調書より(一部修正)

資料 1－2－C 教育内容・教育方法の改善の状況

改善の状況	①FD による改善の状況	個々の学生の学位論文作成進捗状況に即した個別具体的な学位論文指導のあり方のきめ細かい検討、提出された学位論文の内容に即した指導方法の評価、指導履歴の保存と教員による相互参照、教育内容・評価方法に関するガイドラインの作成、学生を対象としたオンライン・アンケート等によって、研究指導の改善が継続的かつ確実に実現されている。
	②特色 GP「IT 環境を用いた自立学習支援システム」による改善の状況	学内 LAN、無線 LAN、学務情報システム (SOSEKI)、遠隔学習支援・指導システム (WebCT) 等を活用した自立学習支援体制が構築できた。
	③大学院教育改革支援プログラム「IT 時代の教育イノベーター育成プログラム」による改善の状況	大学院教育の実質化を推進するため、修士課程（博士前期課程）での平成 20 年度からのストーリー型カリキュラムの導入を目指して、現行カリキュラムにおける必修科目の教育内容及び方法を見直し、より統一性の取れたものに改善したプログラムとして再編成することとし、カリキュラムの大幅改訂を計画・試行した。
	④再チャレンジ支援経費「e-ラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム」による改善の状況	社会人学生の勉学を支援する学費免除（全学・半額）を推進し、経済的負担の軽減を図る効果があった。在学生の多くが在住する首都圏におけるオフィスアワーを東京リエゾンオフィスにて月 1 回程度設定し、学生の勉学上の問題点などをヒアリングして対応し、学生指導に多大な効果を上げた。
	⑤再チャレンジ支援経費「社会人の学位（博士）取得支援プログラム」による改善の状況	平成 19 年度には、課程博士の学位取得者が 13 名を数え、大幅な改善が見られた。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 1－2－D 修士課程（教授システム学専攻）の外部評価委員会

委員長	赤堀侃司	東京工業大学教授、日本教育工学会会長
委員	加藤憲治	株式会社富士通ラーニングメディア取締役、 特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム理事
委員	山田恒夫	独立行政法人メディア教育開発センター教授、同理事長補佐
委員	玉木欽也	青山学院大学教授教同大学 e ラーニング人材育成研究センター長

出典：外部評価委員会資料から抜粋

資料 1－2－E 後期 3 年博士課程における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 1 8 年	平成 19 年
2 回	2 回	2 回	2 回
主なテーマ（平成 19 年度）			
○論文指導状況の客観的把握と改善			
○学位論文の質の客観的把握と論文指導の改善			

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各専攻は定員を充足し、専任教員の配置は設置基準を上回っており、教育内容・方法の更なる充実のために授業担当教員の増員が進められている。さらに、平成 20 年度には本研究科と文学・法学両研究科の統合による区分制大学院への改組を行い、社会人等のニーズに一層応える態勢がとられている。

教育内容・方法の改善は全学との連携体制の下で取組を行うとともに、「再チャレンジ支援経費」の獲得等により社会人学生支援を重点的に行って改善をみている。

大学院教育の実質化の取組が評価されて大学院教育改革支援プログラムに採択された教授システム学専攻は、教員等が相互点検を行うレビュー会、ガイドラインに沿ったシラバスや明確な成績評価基準など、FD・自己評価のメカニズムを教育実施体制に内蔵している。

よって、社会のニーズに対応した高度専門職業人及び研究者の育成に関する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（教授システム学、学術）及び博士（文学、法学、公共政策学、学術）を定めている（資料2-1-A）。

修士課程は、eラーニング専門家に必要な教授設計、情報技術、知的財産権、マネジメントの4領域等に充実した科目を配置している。コンピテンシー（分析項目Ⅰ参照）で具現化した修了者像に基づき、体系的教育課程の編成に向け、各科目の先修要件（履修の前提条件となる他科目の修得）を定め、単位取得条件となる課題群をコンピテンシーと直接関連させて設定している（資料2-1-B、C、D）。

後期3年博士課程は、1年次から積み上げ式の研究指導を実施し、確実な課程博士の取得を実現できる教育課程を編成し、学生のニーズに応える多様な選択科目をも擁する。また徹底した少人数研究指導とグループ型のプロジェクト研究とを組み合わせることで研究能力の進展をはかり、学位論文については段階的な審査体制（3年次春の予備審査制度）をとって、厳密な学位論文審査を実現している（資料2-1-B、D）。

資料2-1-A 熊本大学大学院社会文化科学研究科規則

(履修方法等)

第4条 学生は、修士課程にあっては別表第1に定められた授業科目のうちから30単位以上、博士課程にあっては別表第2に定められた授業科目のうちから14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

2 毎年度に開講する授業科目、単位数、授業担当教員及び授業時間は、学年又は学期の始めに公示する。

3 授業は、講義、演習及び実習とする。

(学位論文の提出)

第12条 学位論文(修士課程にあっては、特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。)は、教授会が指定した期日までに提出しなければならない。

(最終試験)

第13条 最終試験は、第4条第1項に規定する単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。

(学位論文の審査及び最終試験の方法)

第14条 教授会は、熊本大学学位規則（平成16年4月1日制定）第7条の規定に基づき、審査委員会を設け、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。

2 教授会は、審査委員会の報告に基づき、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

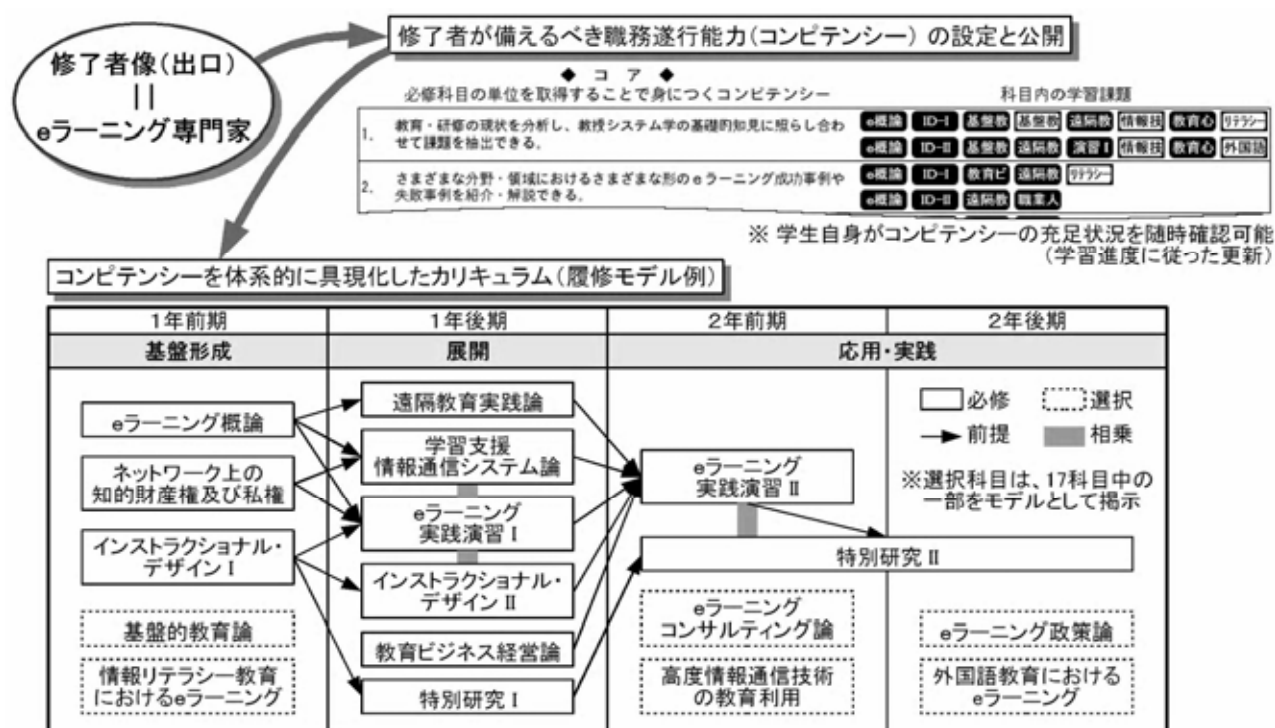
出典：熊本大学大学院社会文化科学研究科規則から抜粋

資料 2-1-B 各専攻の教育課程編成上の特徴と専門教育の特色

専攻	教育課程編成上の特徴	専門教育の特色
教授システム 学専攻	e ラーニングに関する理論と実践を融合するため、必修科目（11 科目）と選択科目（17 科目から 4 科目以上を履修）の合計 28 科目からなる多彩な科目で構成。	修了者が備えるべき職務遂行能力（コンピテンシー）に基づき、各科目の単位取得条件となる課題群をコンピテンシーと直接的関連を持たせて設定するとともに、各科目の先修要件を定めるなど、出口（修了者像）から遡って教育課程全体を体系的に設計。
文化学専攻 公共社会政策 学専攻	1 年次の複数教員指導と学生の学問的ニーズに対応する多数の個別演習。 2、3 年次におけるマンツーマンの論文指導特別研究。 3 年次 4 月の学位予備審査。	人文社会科学に関する研究者、文化行政・地域政策・医療福祉・社会教育などに関わる高度専門職業人を養成するための、積み上げ式のカリキュラム。学位論文の着実な作成進捗を支える個別指導と綿密で段階的な論文審査体制。

出典：：平成 19 年度版『学生便覧』等から抜粋

資料 2-1-C 修士課程における教育課程の特色の概念図



出典：平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム計画調書から抜粋

資料 2 - 1 - D 専門科目の構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修 選択	特徴
専門教育 (修士課程)	e ラーニング概論	e ラーニングを教育に導入するための基礎修得科目。 任意の e ラーニング事例を取り上げ、指定された分析の視点から事例の分析・複数の改善点を提案できるようになることをめざす。	必修	学習心理学、認知科学、成人学習理論などの知見や、社会人教育・高等教育における e ラーニングを実現するために必須な着眼点を養う。
	インストラクショナル・デザイン I	ID のコンセプト、プロセス、主要な用語を用いて数時間程度の規模の教材・コンテンツを設計・開発・評価できることをめざす。	必修	本専攻の柱である ID（インストラクショナル・デザイン）を学ぶ入口に立てるよう、学ぶべき領域、主要な用語や概念、ID のプロセスについて学習する。
	インストラクショナル・デザイン II	e ラーニングを組み入れた教授システムの青写真と導入プロセスの提案、現状システムの改善計画の提案ができるようになることをめざす。	必修	教材・コンテンツのニーズ分析と体系化、環境要因分析、研修以外の選択肢の検討、運用計画立案、組織変化過程の設計、資源管理法など、教授システム全体の設計と運用管理の諸技法を修得する。
	学習支援情報通信システム論	LMS を中心とする e ラーニングの環境を支える具体的なシステムに関し、その意味を理解し、適材適所で利用できる能力を得るための科目。	必修	e ラーニングを効果的に実現するための多様な LMS の機能や実装、LMS の標準化などおおよその原理を理解し、実践活用できるための基礎知識を修得する。
	遠隔教育実践論	遠隔教育に関して、オンラインのみの学習であっても学習効果を得られるコンテンツを、種々の IT やそれを有効に活用できる学習方法を用いて作成できるようになることをめざす。	必修	教育形態を分類・整理し、形態毎に必要な情報基盤、教育・学習方法、問題となる点とその対策方法等に関して理解を深める。
	ネットワーク上の知的財産権及び私権	国内・海外に向けてアップロードする自らの教育素材を法律で守ることができるようになるとともに、法廷での防禦・攻撃、法律の異なる閲覧国（外国）との間で合法的な契約行為ができるようになることをめざす。	必修	違法な侵害者等による攻撃並びにこれに対する防禦方法に関する知識と技術を学ぶとともに、ネットワーク技術の進展と e ラーニングの発展に合わせた合法的な教育素材の作成方法等について理解を深める。
	教育ビジネス経営論	教育活動の構想・企画・構築・運営ができるようになることをめざす。	必修	教育活動を「良質な教育サービスを継続的に運用し、かつ、提供しつづけていくにはどうすればよいか」というビジネスの視点でとらえ、「教育・人材開発部門」「教育サービス事業者」「学校（法人）」3 者の立場から論じる。ビジネスプランニング、マーケティング、マネジメント等の基礎についても学ぶ。

	e ラーニング実践演習 I	インストラクショナル・デザイン・プロセスに則った e ラーニング開発が出来るようになることを目的に、インストラクショナル・デザイン・プロセスにおける「分析」及び「設計」のプロセスを中心に実践演習を行う。	必修	数時間程度の規模の教材開発を題材に、e ラーニングの開発プロセスや ID に則って、情報通信技術や権利関係にも配慮したコース設計、e ラーニング開発に関わる各種ドキュメント（仕様書・企画書・設計書・開発計画書の作成及び評価）の作成を学ぶ。
	e ラーニング実践演習 II	インストラクショナル・デザイン・プロセスに則った e ラーニング開発が出来るようになることを目的に、「e ラーニング実践演習 I」で各自設定したテーマについて、作成した設計書等をもとにインストラクショナル・デザイン・プロセスにおける「設計」「開発」「実施」「評価」を行う。	必修	適切なコース設計・開発、コース運営のマネジメントやコース実施後の評価・検討・改善策の提案について実践演習を行う。
	特別研究 I	修士論文の骨格形成に向けて、担当教員による指導のもと研究を行う。特定課題研究をもって修士論文の審査に代えることを希望する場合は、特定課題研究を行うためのケーススタディを行なう。	必修	研究の進捗状況の報告、質疑応答、討論は面談の他、テレビ会議システムや LMS の各種機能も利用して行なう。
	特別研究 II	特別研究 I を通じてテーマを具体化させた修士論文の作成または特定課題研究の遂行に向けて担当教員による指導のもと研究を進める。	必修	特別研究 I・II を通じた過程で、e ラーニングの専門家として自立するための基盤的能力の習得とその活用法について体系的に習得させるとともに、創造性・客観性・説得性を兼ね備えた学位論文又はリサーチ・ペーパーの完成をめざす科目。
	個別専門科目 17 科目	e ラーニングに関わる多様な問題に対処する幅広い理論と実践力を養うための諸科目。	選択	学生の多様なニーズに対応
専門教育 (博士課程)	文化資源論 総合演習	埋蔵文化財・文書資料・民俗・文学・言語など、有形・無形の文化資源を分析するための理論と方法について、各分野の院生の参加の下で、各分野の最新の動向を演習の形式でフォローするとともに、それらを踏まえつつ、各人の研究課題と方法について、共同討論の中で具体化する。	必修	複数教員による研究指導演習。

	文化形成論 総合演習	現代社会における文化の共有の現状と課題、文化の共有主体である社会形成の歴史的過程と現状について、各分野の院生の参加の下で、各分野の最新の動向を演習の形式でフォローするとともに、それらを踏まえつつ、各人の研究課題と方法について、共同討論の中で具体化する。	必修	同上
	地域公共政策論 総合演習	地域環境共生論・地域行政法システム論・地域資源政策論を担当する教授と社会人を含む院生とが、水俣や阿蘇などのフィールドで、自治体や住民・企業との連携調査・研究を通して具体的な地域政策を共同構築していく。本学の地域連携フォーラムを介した連携実績を基礎に、実効性ある自治体政策づくりへの寄与をめざす。	必修	同上
	公共社会形成論 総合演習	現代の生命・情報科学や環境の人工化が生み出した多様な倫理的諸問題、公共社会の基礎としての共同性の再構築・社会的合意形成の問題等を具体的に・理論的に検討することを通して、現代社会が直面する社会規範と共生のあり方について、複数教員の参加の下で総合的に考える。	必修	同上
	特別研究Ⅰ	2年次に指導教員によって行う研究指導科目。学位論文の具体化を進める。	必修	指導教員によるマンツーマンの論文指導
	特別研究Ⅱ	3年次に指導教員によって行う研究指導科目。学位論文の完成を目指す。	必修	同上
	個別演習科目 67 科目	担当教員の最新の研究成果に基づき、学生の多様な学問ニーズに対応するための演習。	選択	学生は人文社会系の全分野にわたる科目を選択可能。
	プロジェクト研究	テーマを掲げて共同研究を組織し、問題の解明・解決を図ることは、本研究科で身につけるべき能力の重要な一部分である。本研究科の教員を中心に、学内外の研究者で組織する共同プロジェクトに参加することをカリキュラムの一部とし、研究成果提出に対して4単位を限度に単位を認定する。	選択	研究者・高度専門職業人に不可欠な、研究プロジェクトの立案・実施・総括・発信といった一連の活動を経験させ、実践能力を高める上で、有効に機能している。

出典：平成19年度版『学生便覧』から抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

「大学院教育改革支援プログラム」や「再チャレンジ支援経費」を獲得し、在学生中高い割合（修士課程 97%、後期 3 年博士課程 47%）を占める社会人学生（資料 2－2－B）への配慮など、学生や社会からの要請に応じた取組を行っている（資料 2－2－A）。

修士課程は、オンライン授業により自宅や職場等でいつでも学習できるようにし、東京サテライトでオフィスアワー等を実施している。また、業界団体「特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム」の正会員となり、所定の科目修了により同団体の「eラーニングプロフェッショナル資格認定制度」による資格が取れるようにするなど、産学連携も進めている。

後期 3 年博士課程は、社会人学生に対する研究指導を特色と位置付け、土日・夜間開講等の実施や在学期間特例制度、徹底した少人数指導により、社会人入学者の安定的確保と学位授与という効果が現れている。本学文学研究科・法学研究科からの進学学生については、修士段階からの指導の継続性を重視した指導体制をとっている。

さらに、科目等履修生等を積極的に受け入れている（資料 2－2－C）。

資料 2－2－A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

区分	教育課程上の取組	概要
専門教育	大学院教育改革支援プログラム「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」の実施	平成 19 年度には、「ストーリー型カリキュラムの導入」プロジェクトでは、学生のニーズに即した実務上の課題と各科目を有機的に結びつけるストーリーの設定を検討し、平成 20 年度からの導入を準備した。また、「学びと仕事の融合」プロジェクトにおいて、企業等を訪問し、社会からの要請に応えるための方策について調査を実施した。これらを通じて、カリキュラムの大幅な改訂計画・試行を行う効果があった。
	再チャレンジ支援経費「e-ラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム」の実施	在学生の多くが在住する首都圏におけるオフィスアワーを東京リエゾンオフィスにて月 1 回程度設定し、学生のニーズを聴取することで、学生の指導面において大きな効果を得た。また、経済的に就学が困難な学生に対して、学費の全額及び半額免除を実施し、経済的負担を大幅に軽減した
	再チャレンジ支援経費「社会人の学位（博士）取得支援プログラム」の実施	カリキュラムの充実を図り、積極的に多様な職域の第一線で活躍する社会人学生の受け入れを推進し、平成 19 年度には 13 名の学位取得者を出すという効果があった。
	社会人学生に配慮した e ラーニングによる授業の展開	修士課程は、大学教育における e ラーニングに関し、2 年連続で特色 GP に選ばれた熊本大学の実績、情報教育・英語教育等の e ラーニングの先進的実践の蓄積を活かしたインターネット大学院として、平成 18 年度に設置された。社会人が自宅や職場で働きながら学位取得が可能となるよう、授業は最先端の e ラーニング技術を活用した遠隔学習を中心に実施している。在学生 34 名中 33 名が有職の社会人である。
	社会人学生に配慮した土日・夜間開講	後期 3 年博士課程では、社会人からの学問的ニーズに対応するために、土日及び夜間の授業開講を大幅に取り入れている。後期 3 年博士課程の社会人学生は 29 名
	在学期間特例制度	後期 3 年博士課程では、特に優れた学生に関しては審査の上、在学 2 年間で学位を取得できる特例制度を設け、現在まで 7 名がこの制度の適用を受けている。
	国際奨学事業	後期 3 年博士課程では外国での資料収集等を希望する学生 4 名に渡航費用等の支援を行っている。
	障害者学生への配慮	研究棟に車椅子対応の設備を整えている。

	専攻を越えた履修	修士課程の学生は後期3年博士課程の授業を履修できる。 後期3年博士課程の学生は同課程で開講されている授業を専攻の別なく理由することができる。
	英語による授業	グローバル化を踏まえ、英語テキストの授業を増やしている。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料2-2-B 社会人学生の勤務先一覧

【修士課程】

三菱 UFJ キャピタル、株式会社ビジネスブレークスルー、神奈川県立保健福祉大学実践教育センター、学校法人産業能率大学、NTTラーニングシステムズ株式会社、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社、NTTラーニングシステムズ株式会社、人材開発センターeラーニング推進グループ、三井物産情報戦略企画部連結グローバル推進室、(株)レピックグローバル、株式会社エス・キュー・マーケティング、(有)シャープマインド、学校法人九州文化学園長崎短期大学、学校法人明治大学、株式会社富士通南九州システムエンジニアリング、アイフェイス、埼玉県立春日部女子高等学校、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、株式会社ユーキャン、株式会社ベネッセコーポレーション教育研究開発本部、学校法人浦山学園中央予備校富山校、近畿大学豊岡短期大学通信教育部、日産人材開発センター(株)、株式会社富士通ラーニングメディア、(株)早稲田総研国際事業部、株式会社東芝情報システム技術提案、学校法人日本福祉大学企画部情報ネットワーク課、(株)進研アド大阪支社、熊本県立天草工業高等学校電気科、札幌学院大学情報処理課、大阪学院大学事務局、志学館大学人間関係学部

【博士課程】

厚生労働省熊本労働局、宮崎大学医学部、熊本電波高専、熊本市立熊本博物館、宮崎産業経営大学法学部、岩手県立大学ソフトウェア情報学部、チャナックレ・オンセキズ・マルト大学教育学部、NTT西日本九州病院、熊本社会福祉専門学校、熊本大学政策創造研究センター、笠利町教育委員会、和立連合股份有限公司(台湾)、麻生観光外語カレッジ、南台科技大学研究発展処(台湾)、八代市教育委員会八代市立博物館、竹田市議会議員、新疆高等学校、出田実業株式会社、メディカル・カレッジ青照館、由布院観光総合事務所、水俣市役所、熊本大学文学部埋蔵文化調査室、八代高専、独協医科大学看護学部、熊本県庁、熊本保健科学大学、滋賀大学、ルーテル学院高校、熊本大学医技短、県立高校、阿蘇地域振興デザインセンター、マインドシェア九州、助産師学校

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料2-2-C 科目等履修生等の在学状況

種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
研究生	0	0	2	2
聴講生	0	0	0	0
科目等履修生	0	0	21	21
全体	0	0	23	23

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究科は、高度専門職業人養成の体系的教育課程及び研究者養成の積み上げ式カリキュラムを実現している。

修士課程は、外部評価委員会（分析項目Ⅰ参照）から、教育内容について「期待される水準を大きく上回る」との評価結果が報告された。特筆すべき点として、コンピテンシーリストによる修了者像の明確化、コンピテンシーと単位取得要件課題とのリンク、コンピテンシーリストと日本イーラーニングコンソシアム認定資格との対応による人材需要への適合等が挙げられた。

本研究科は、遠隔学習システム、土日・夜間開講等により、多くの社会人学生を受け入れている。また、国際奨学金事業による支援、科目等履修生の受入れ等により、社会からの要請に対応している。

特に「大学院教育改革支援プログラム」及び「再チャレンジ支援経費」による取組は優れており、高度専門職業人養成に貢献している点から、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

修士課程は、e ラーニングの専門家を e ラーニングで養成する日本初の大学院として遠隔授業で全授業科目を実施し（資料 3-1-A）、教員・学生間及び学生間のディスカッション等による協調学習を展開している。熊本及び東京で対面指導も実施している。学生ごとに主指導教員 1 名と副指導教員 2 名を配置し、指導計画をウェブ上に明示、指導経過をシステム上に記録・蓄積し、相互に参照可能な状態に置くなど、組織的な研究指導を行っている（資料 3-1-B、C、D、E）。

後期 3 年博士課程は、少人数による論文作成指導、予備論文を提出させる段階的かつ組織的な論文審査制度、1・2 年次末に進捗状況を確認する研究経過報告会等の工夫を凝らし（資料 3-1-A、B、F）、専門的かつ組織的な研究指導の実現を保証している。

全科目のシラバスを作成し（資料 3-1-G：修士課程の例、資料 3-1-H：後期 3 年博士課程の例）、修士課程はシラバスガイドライン（資料 3-1-I）と共通成績評価基準（資料 3-1-J）により組織的質保証を図っている。

TA や RA も活用されている（資料 3-1-K）。

資料 3-1-A 授業形態上の特色

修士課程（教授システム学専攻）

本専攻は、e ラーニングの専門家を e ラーニングで養成する日本初の大学院である。

全 28 の開講科目のうち、講義が 24 科目、演習が 4 科目。

全ての授業科目は、e ラーニングテクノロジーを活用した遠隔授業である。

指導上の必要性や学生の求めに応じて、熊本キャンパス及び東京サテライトにおいて対面指導を実施している。

後期 3 年博士課程

徹底した少人数の演習中心の授業形態である。

1 年次の複数教員による基礎指導たる「総合演習」

2 年次の指導教員によるマンツーマンの対話・討論型論文指導たる「特別研究Ⅰ」

3 年次の指導教員によるマンツーマンの対話・討論型論文指導たる「特別研究Ⅱ」

以上を積み上げ式指導の柱としながら、学生のニーズに応じて、教員との対話・討論型少人数演習たる「個別演習」、フィールド型授業にも展開しうる「プロジェクト研究」を履修することができる。

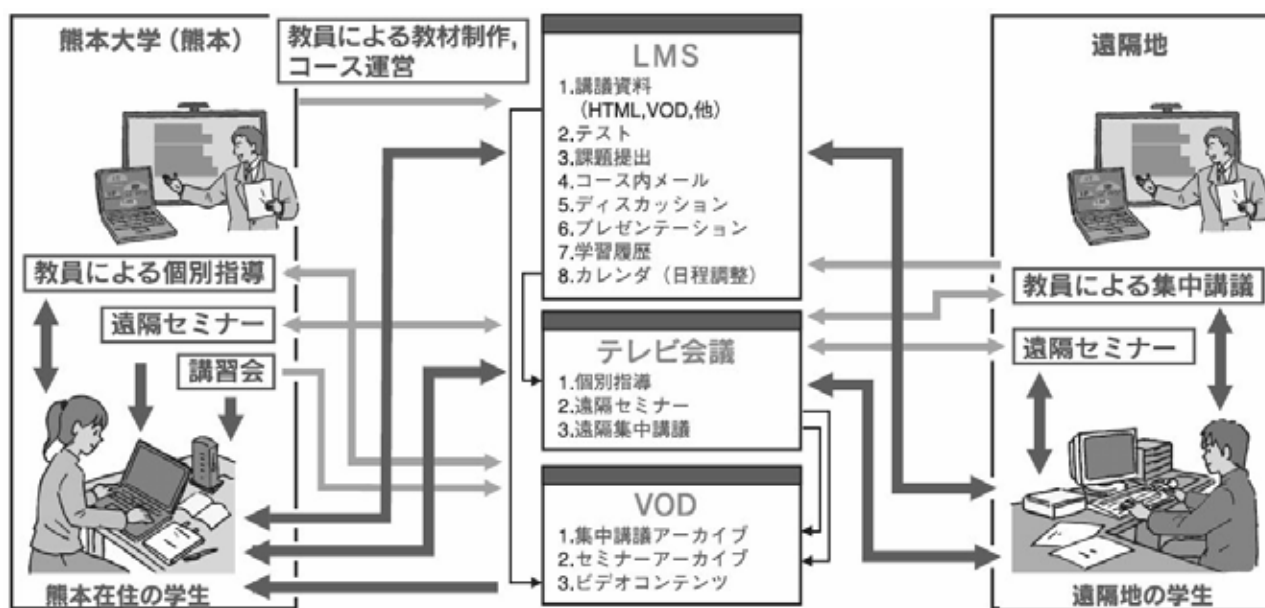
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 3-1-B 授業形態別開講数（平成 19 年度実績）

授業形態		専門教育科目	備考 (本学の中期目標との関係をメモ)
講義	1 クラス 50 人以上		
	1 クラス 50 人未満	31	
セミナー	1 クラス 20 人以上		
	1 クラス 20 人未満		
演習		139	
開講数の合計		170	
優れた学習指導法の工夫	情報リテラシー授業	1	パソコン配備等
	WebCT 活用授業	53	科目ごとの学習指導、理解度テスト
	e-ラーニング	53	インターネットの活用
	フィールド型授業	13	
	RA 制度活用の授業	5	大学院における RA の活用

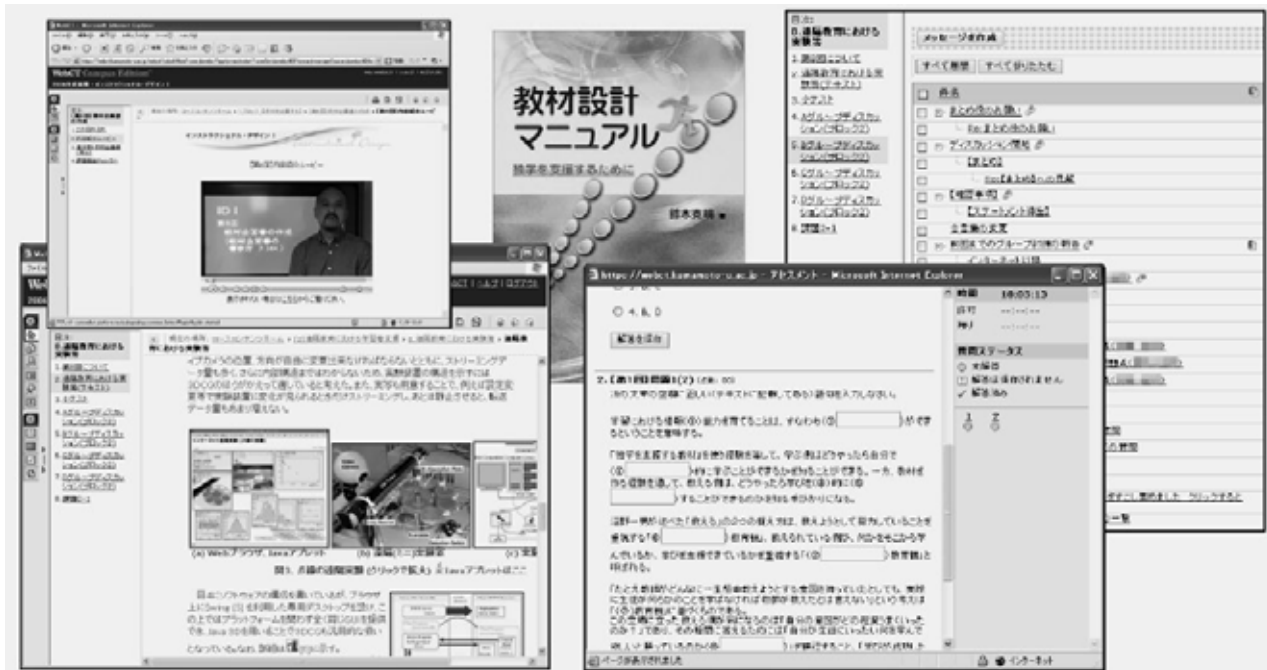
出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 3-1-C 修士課程における e ラーニングテクノロジーを活用した遠隔授業



出典：『社会文化科学研究科教授システム学専攻案内』（平成 18 年度）

資料 3-1-D 修士課程におけるオンライン授業のイメージ図（実例）



出典：オンライン授業 Web ページから抜粋

資料 3-1-E 修士課程における相互コメント・ディスカッションによる協調学習の状況（実例）



出典：オンライン授業 Web ページから抜粋

資料 3-1-F 後期 3 年博士課程における研究指導の諸段階

年次	学期	教育研究指導内容	4 月入学
1 年次	前期	1. 入学時 ①研究テーマ届提出 ②指導教員（主 1 人、副 1 人または 2 人）の決定 ③研究計画の確定（長期計画、年次計画） 2. 各分野の総合演習による研究計画の深化	4 月中旬 4 月下旬 4 月下旬
	後期	年度末 年次計画による研究経過報告（第 1 回口頭発表） 専攻による公開の研究発表会を行い、出席者のアドバイスを受ける。	2 月上旬
2 年次	前期	1. 年度始め 研究計画の再確認、修正（長期計画、年次計画） 2. 特別研究Ⅰによる研究指導	4 月中旬
	後期	1. 特別研究Ⅰによる研究指導（前期から継続） 2. 年度末 ①年次計画による研究経過報告（第 2 回口頭発表） 専攻による公開の研究発表会を行い、出席者のアドバイスを受ける。 ②学位論文テーマの決定、専攻会議への報告、承認 指導教員チームは、第 2 回口頭発表の結果、科目履修状況等を勘案し、面接の後、テーマを専攻会議に報告。	2 月上旬 3 月中旬
3 年次	前期	1. 予備審査を申請 ア. 申請に際しては、少なくとも既に論文 1 本（印刷物）があり、また、予備論文（1 万字程度）を提出しなければならない。 イ. 10 単位（総合演習、及び特別研究Ⅰを含む）以上を修得しておくことがのぞましい。（総合演習・特別研究Ⅰを含む） ウ. 研究科長は、予備審査を専攻会議に付託することができる。 2. 予備審査の結果を本人に通知 3. 特別研究Ⅱによる研究指導	4 月 15 日 5 月末日
	後期	1. 特別研究Ⅱによる研究指導（前期から継続） 2. 学位論文提出 ア. 学位論文は、8 万字～12 万字程度を目途とする。 イ. 副論文その他参考論文、資料等の提出を認める。 3. 学位論文審査 ア. 教員会議は、審査委員会を設置し、その審査を行う。 イ. 審査委員会は、主指導教員を含む 5 人により構成する。 ウ. 審査は、学位論文を含む書類と面接審査による。 エ. 審査委員会は、審査の結果を教員会議に報告する。 オ. 審査は、原則として学位論文の受領から 4 ヶ月以内に完了する。 カ. 教員会議は、審査委員会の報告に基づき学位の授与について審査し、研究科長は、その結果を学長に報告する。 4. 学位授与	10 月 15 日 11～2 月 3 月下旬

出典：平成 18 年度版『学生便覧』（後期 3 年博士課程）

資料 3 - 1 - G 修士課程のシラバス例

eラーニング概論 シラバス			単位数 2
担当教員：鈴木 克明			
必修/選択	必修	eラーニングを教育に導入するための基礎修得科目。	
開講年次	1 前	任意のeラーニング事例を取り上げ、指定された分析の視点から事例の分析・複数の改善点を提案できるようになることをめざす科目。学習心理学、認知科学、成人学習理論などの知見や、社会人教育・高等教育におけるeラーニングを実現するために必須な着眼点を養う。	
	1 後		
	2 前		
	2 後		
前提科目		なし	
評価の方法		次の課題についての累積点数で評価する。ただし、すべての課題が合格点に達していることを単位取得条件とする。	
		[課題 1]eラーニング体験報告書(12 点) 自分がこれまで学習者として体験したeラーニングについて1つ取り上げ、その概要と印象を報告する。アップロードした報告書について相互にコメントをつける。	
		[課題 2]テキスト読解(44 点：4 点×11 回分) テキストの各章末問題への回答(はしがきへの感想を含む)をBBSに書き込む。受講生相互の書込みに対してレスをつける。	
内容		[課題 3]eラーニング事例分析書(44 点) 本書で取り上げた定義のいずれかに照らしてeラーニング事例といえるものについて具体的かつ分かり易く述べてあること。分析の視点がすべて網羅され、分析内容が妥当だと判断できる根拠が十分示されていること。取り上げたeラーニング事例改善の提案が2つ以上の視点について言及され、改善提案の有効性と実現可能性が高いと判断されること。参考文献(テキストの該当箇所を含む)が明記されていること。仮提出分析書についての相互コメントをつけること。	
		第 1 回 講義概要の説明(はしがき) 第 2 回 eラーニング体験報告(1) 第 3 回 eラーニング体験報告(2) 相互評価 第 4 回 教育工学者が見たeラーニング(序章)：定義・歴史・動向 第 5 回 eラーニングにおける評価技法(第3章)：カークパトリックモデル 第 6 回 eラーニング前史(これまでと何が同じで何が違うか)(第4章) 第 7 回 eラーニングの構成要素(何がデザインできるか)(第6章) 第 8 回 eラーニングシステムの設計(第7章)：ブレンディング・EPSS・KMS 第 9 回 eラーニングコースの設計(第8章)：構造化と系列化 第 10 回 eラーニングにおける学習支援設計(第9章)：9教授事象とドリル構造 第 11 回 eラーニングにおける動機づけ設計(第10章)：ARCSモデルの適用 第 12 回 eラーニングと自己管理学習(第11章)：成人学習学とPLE 第 13 回 eラーニング専門家の育成(第13章)：コンピテンシーと資格認定制度 第 14 回 eラーニング事例分析(1) 仮提出 第 15 回 eラーニング事例分析(2) 相互評価	

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻ホームページから抜粋

資料 3－1－H 後期 3 年博士課程『学生便覧』の授業内容説明及び時間割の共通記載項目

掲載項目	記載例等
授業科目名	文書群解析演習
時間割コード	01102
配当年次	1・2・3 年
学期	通年隔週
曜日・時限	土・3
講義題目	九州大名家文書群の研究
担当教官	稲葉継陽
科目分類	個別演習
選択／必修	選択
単位数	2
授業形態	演習
授業の内容	九州各地のイエ、ムラ、寺社、大名家などに伝来する中世・近世古文書群を対象に、一通一通の文書の様式、文書作成の具体的過程、文書の機能・効力等を分析し、その上で当該文書群全体の蓄積・保管・活用の実態を検討して文書群全体の構成を解析し、文書という史料の理解能力を高める。

出典：学生便覧から抜粋

資料 3－1－I 修士課程のシラバスガイドライン

シラバスガイドライン(概要)
□ 15回の双方向性を持った学習記録を残すように仕組む(例:小テスト、クイズ、小レポート、練習問題への回答) □ 成績評価は複数のレポート・作品＋学習記録(15回分)を組み合わせて認定する □ レポート・作品はコンピテンシーと直結させる □ 学習記録(15回分)の×切は毎週設定せずに、数回分まとめ学習を可能にする □ 日時を指定した同期型の一斉指導は半期で2回程度までに限定する(残りは非同期、または同期型の個別指導) □ レポート・作品(または学習記録)に受講者相互の評価(改善への意見を含む)活動を取り入れる(仮提出→相互コメント→修正・本提出の基本的な流れ) □ 複数の課題ごと(15回の学習ごと)に科目担当者によるイントロビデオを作成する(顔を見せて動機づけをする目的に限定した短編とし、情報提供は書面を基本とする)

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻会議資料から抜粋

資料 3-1-J 修士課程の共通成績評価基準

□ 共通評価基準1 15回の授業全ての「タスク」提出 「タスク」: 学生・教員間の双方向 のやりとり(小テスト・小レポート等 の提出・指導や学生間の相互コメ ント等)を証明・記録
□ 共通評価基準2 「課題」の全てが合格点(6割以 上) 「課題」: 複数回の授業によって 構成される学習ブロックごとに「課 題」の提出を課し、その内容は、コ ンピテンシーに直結した修得状況 確認のレポート等

出典：社会文化科学研究科教授システム学専攻会議資料から抜粋

資料 3-1-K TA や RA の採用状況

区分	人数等	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
ティーチングアシスタント (TA)	雇用者数(人)	—	—	1	1
	従事時間総計(時間)			18	54
リサーチアシスタント (RA)	雇用者数(人)	3	3	5	7
	従事時間総計(時間)	408	408	408	491

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

修士課程はeラーニングテクノロジーを活用した遠隔授業により、個々人の都合の良い時間帯での学習を可能にするとともに、学習状況と指導状況が個人ごとに明示・記録されるeラーニングの特長を活かし、課程制大学院教育にふさわしい主体的な学習を実現している。すなわち、15回の授業ごとに学習コンテンツを提示し、その学習を前提とするタスクの提出を求め、複数回の授業によって構成されるブロックごとに課題提出を求めるなど、単位を実質化する学習の時間と質を確保している。学生同士も毎回の授業での相互コメントと学習活動の「見える化」を通じて協調学習を行っている(前掲資料3-1-J)。

後期3年博士課程においても、個別指導体制による研究指導や助言を通じて、自主的な学習を促している。

履修指導は、研究・学習進捗状況に配慮して実施されている(資料3-2-A)。自習室や情報機器室を整備した(資料3-2-B)。

資料 3-2-A 履修指導の実施状況

区分	実施組織	時期	対象	実施内容
社会文化科学研究科専門教育	各課程の教務担当委員	4月	1年	○専門教育の概要説明及び学位取得までのプロセスについて説明している。
	後期3年博士課程各分野主任	4月	1年	○各講座・分野ごとに専門科目の履修指導を実施している。
	後期3年博士課程各学生の主指導教員	2月	1・2年	○各学生の研究進捗状況を確認し（「研究経過報告会」）、それをもとに個別具体的な履修指導を実施している。
	修士課程各教員	随時	1・2年	○オンライン上の履修・学習・進路指導は不断に行われている。 ○熊本キャンパス及び東京サテライトにおける面接の際に履修・学習・進路指導を行っている。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 3-2-B 自習室・情報機器室・情報機器・学内 LAN の整備状況

区分	自習室・情報機器	情報機器室・情報機器
修士課程	○演習室の開設	○演習室にパソコン2台、モニター1台、プリンター2台を設備
博士課程	○研究棟の建設	○研究棟にコンピューター室の開設 ○研究棟にパソコン41台、プリンター2台、コピー機2台を設備

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育目的の達成のため、中期目標を踏まえ、修士課程は全科目 e ラーニングで実施し、後期3年博士課程は少人数指導を積み上げるなど、斬新な学習指導法を開発している。シラバスも適切である。

修士課程は、外部評価委員会（分析項目Ⅰ参照）から、教育方法について「期待される水準を大きく上回る」との評価結果が報告された。特筆すべき点として、主体的学習を促す遠隔授業による全科目実施、主及び副指導教員による組織的な研究指導等が挙げられた。

後期3年博士課程は、主及び副指導教員による組織的な研究指導、予備論文を提出させる段階的審査制度、1、2年次末に進捗状況を確認する研究経過報告会等の工夫がなされている。

特に、2年連続獲得した特色 GP の成果の上に立ち、大学院教育改革支援プログラムの採択につながった、修士課程の全科目 e ラーニング化は、先駆的かつ卓越しており、先端的教育システムを求める関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の単位取得状況は、極めて良好である（資料４－１－Ａ）。

過去の留年率、休学率（資料４－１－Ｂ）を見ると、後期３年博士課程の留年率は２０％台半ばに、休学率は１０％程度に安定しつつある。

修了者の修業年数別人数、学位授与状況については、修士課程は１９年度に最初の修了者７名を出し、学位取得率は４７％。後期３年博士課程の学位取得率（学位取得者数÷１４～１７年度入学者数）は５７％である。在学期間特例制度の適用を受けて２年で修了（学位取得する）する者もいる（資料４－１－Ｃ、Ｄ）。大半が職務に従事する社会人学生で占められる研究科の学位取得率としては高く評価される。

論文博士の学位も継続的に授与している（資料４－１－Ｃ、Ｄ）。

博士課程学生の査読論文・国際会議発表の件数は１９年度に大きく増加し（資料４－１－Ｅ）、日本学術振興会ＤＣに２名、ＰＤに１名が採用されている。修士課程では企業等で実務に携わる学生に対しても学会発表を行うことを奨励している。またｅラーニング業界団体「日本イーラーニングコンソシアム」の認定する「ｅラーニングプロフェッショナル資格」を６名の修了者と６名の在学者が取得した。

以上から、学生は高度専門職業人や研究者として活躍する能力を身に付けて修了していると判断される。

資料４－１－Ａ 単位取得状況

区分	学年等	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
修士課程	1 年	—	—	—	—	—	—	175	133	76%	237	207	87%
	2 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172	93	54%
	全体	—	—	—	—	—	—	175	133	76%	409	300	73%
後期 3 年博士課程	1 年	83	68	82%	84	83	99%	97	85	88%	111	102	92%
	2 年	42	36	86%	32	29	91%	41	38	93%	55	51	93%
	3 年	20	18	90%	24	23	96%	34	29	85%	27	25	93%
	全体	145	122	84%	140	135	96%	172	152	88%	193	178	92%

註：履修登録者と単位取得者はともに延べ人数、単位取得率は単位取得者を履修登録者数で除した比率。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料４－１－Ｂ 留年・休学状況（５月１日現在）

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程				
留年者数（留年率）	（－）	（－）	（－）	4（26%）
休学者数（休学率）	（－）	（－）	（－）	1（3%）
後期３年博士課程				
留年者数（留年率）	12（39%）	12（27%）	14（27%）	15（26%）
休学者数（休学率）	6（14%）	12（24%）	7（12%）	8（11%）

註：留年者数は前年度実績、休学者数は５月１日現在

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料４－１－Ｃ 修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				後期３年博士課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
１年	－	－	－	－	－	－	－	－
２年	－	－	－	7	－	－	－	－
３年	－	－	－	－	6	7	2	8
４年	－	－	－	－	0	2	1	3
５年	－	－	－	－	0	0	2	2
６年	－	－	－	－	0	0	0	0
その他	－	－	－	－	1	1	1	0
計	－	－	－	7	7	10	6	13

註：その他は編入学等を含む。博士後期課程については、単位取得退学者を含む。

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料４－１－Ｄ 学位授与状況（人）

学位の種類		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（教授システム学）		－	－	－	5
修士（学術）		－	－	－	2
合計		－	－	－	7
博士（文学）	課程博士	4	5	2	6
	論文博士	0	0	4	2
博士（公共政策学）	課程博士	1	3	2	3
	論文博士	0	1	0	0
博士（法学）	課程博士	1	1	0	1
	論文博士	0	0	0	0
博士（学術）	課程博士	1	0	2	3
	論文博士	0	0	0	1
合計	課程博士	7	9	6	13
	論文博士	0	1	4	3

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 4－1－E 学生の査読論文掲載状況・国際会議発表の状況

課程区分	専攻等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	教授システム学専攻	0	0	0	3
	計	0	0	0	3
後期 3 年 博士課程	文化学専攻	9	8	22	42
	公共社会政策学専攻	6	7	12	22
	計	15	15	34	64

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

修士課程では 3 種類のアンケートを実施している。

① 修了者が備えるべき職務遂行能力たるコンピテンシーの充足度に関する自己評価

19 年度修了者の評価結果（資料 4－2－A）では特に必修科目についてコンピテンシー充足度が高く、職務遂行に自信を持てる能力レベルに到達しているものと判断される。

② 学生による「授業改善のためのアンケート」（全科目対象）

学期ごとにオンラインで実施している（資料 4－2－B）。結果は概ね良好と判断される。

③ 専攻全体に関する「在学者アンケート」（回収率は平成 18 年度入学者 75%、19 年度入学者 47%）

学生の学習意欲の高さと教育課程への肯定的評価が確認された。

修士課程における以上のアンケート等から、修了生及び在學生は、教育成果が上がり、概ね満足し有意義と感じていることが伺えた。

後期 3 年博士課程では、16 年度から「修了者アンケート調査」を実施し（資料 4－2－C）、結果によれば、研究指導が概ね学生のニーズを満たしており、研究成果が上がっていることが認められる。授業及びプロジェクト研究が論文執筆に役立ったとする回答が大部分を占めていることから、社会人に計画的に学位を取得させスキル・アップを目指す本研究科の目的を達成していると判断される（資料 4－2－D）。

資料 4－2－A 修士課程平成 19 年度修了者のコンピテンシー充足度（自己評価）
（回収率 100%）

		得点				
		4	3	2	1	
		平均 値	高 度	中 程 度	最 低 限	未 達 成
■ コア：必修科目の単位を取得することで身につくコンピテンシー						
1	教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。	3.57	4	3	0	0
2	さまざまな分野・領域におけるさまざまな形の eラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。	3.14	3	3	0	1
3	コース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる	3.14	3	3	0	1
4	LMS などの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。	3.43	4	2	1	0
5	Web ブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。	2.43	0	4	2	1
6	開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。	2.57	3	0	2	2
7	実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。	3.00	2	3	2	0
8	人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。	3.00	3	2	1	1
9	ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。	3.00	2	3	2	0
10	教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。	2.71	2	2	2	1
11	実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。	3.14	2	4	1	0
12	教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。	3.71	5	2	0	0
■ オプション：選択科目の単位を取得することで身につくコンピテンシー						
1	eラーニングサーバの導入、構築、管理、運営が行え、サーバサイドアプリケーションを用いた動的な教材のプロトタイプが開発できる。	2.14	1	2	1	3
2	コンテンツの標準化や相互運用性の要件を満たした eラーニングコース開発やシステム運用ができる。	2.29	0	4	1	2
3	ネットワークセキュリティ上、安全な eラーニング環境を構築できる。	1.71	0	1	3	3
4	知識・情報・学習の視点から経営課題について提言ができる。	3.00	3	2	1	1
5	eラーニングの特定応用分野について、その領域独自の特徴を踏まえて内容の専門家と協議できる。	2.00	0	2	3	2
6	コンサルティングの視点から、教育サービス・教育ビジネスのプロジェクト内容を提案でき、その実施をサポートできる。	2.43	3	0	1	3
7	所属機関・顧客機関等の eラーニングポリシーの確立・改善・変革を提案できる。	2.00	0	2	2	2

注：表中の整数は度数（人）を示す（回答者 7 名）。自己評価基準についての指示は下記の通り。
評価基準は次の通りとし、自己評価の高さ・低さによって評価に影響を与えないものとする
（例：未達成と自己評価したコンピテンシーが多いから不合格になるということはない）。
高度：複数の場面でそのコンピテンシー遂行が成功し、かつ将来の職務においてプロジェクト遂行時にも同様にできる自信を持っているレベル
中程度：少なくとも 1 つの場面でそのコンピテンシーの一部が成功したレベル
最低限：そのコンピテンシーを遂行したが、成功が限定的であったレベル
未達成：そのコンピテンシーを遂行した経験がない、あるいは遂行を試みたが失敗したレベル

出典：「平成 19 年度修了者コンピテンシーの充足度に関する自己評価」から作成

資料 4－2－B 「授業改善のためのアンケート」実施要項：修士課程

(回収率は平成 18 年度 46%、19 年度 73%)

目的	研究指導の改善に活用するため。
実施対象	各科目の受講者全員
実施時期	各学期の終了時（メールによる依頼、オンライン回答）
実施者	教授システム学専攻 FD・教育評価ワーキンググループ
内容	問 1 授業の難易度 問 2 進行の速さ（各ブロックの負荷と締切設定） 問 3 わかりやすさ（説明や課題等の指示） 問 4 教材の有効性（授業を理解する上で）： 4-1 WebCT 上のコンテンツ 4-2 紙媒体の教科書・参考書や配布資料 4-3 視聴覚教材（VOD、TV 会議、SKYPE など） 4-4 紹介された参考リンク（インターネット上の情報源） 問 5 授業を分かりやすくする工夫 問 6 双方向的なやりとり（教員の積極的な質疑応答、課題や書き込みに対するコメント、フィードバックなど） 問 7 教員コメント・フィードバック 問 8 教員の熱意 問 9 目標の把握度（シラバスや授業中にしめされた） 問 10 学習量は適切か 問 11 週当たり平均学習時間（時） 問 12 目標達成度（自己認識） 問 13 関心や問題意識の変化（授業内容や関連分野に対する） 問 14 全体としてどの程度有意義でしたか 問 15 良かった点・改善して欲しい点（自由記述） 問 16 このアンケートについての意見（自由記述）
分析者	教授システム学専攻 FD ワーキンググループ

出典：授業改善のためのアンケート等から抜粋

資料 4－2－C 「修了者アンケート」実施要項：後期 3 年博士課程

(回収率は、平成 16 年度 57% 17 年度 67% 18 年度 67%)

目的	研究指導及び学生の研究環境の改善に活用するため。
実施対象	各専攻の修了者全員
実施時期	次年度の 4 月－5 月
実施者	後期 3 年博士課程運営委員会、人文社会系大学院教務企画係
内容	問 1. 社会文化科学研究科の各種授業科目と授業内容、プロジェクト研究等は、あなたの学位論文の執筆にとって役立ちましたか。 問 2. 社会文化科学研究科の研究条件はどうでしたか。施設、文献資料、その他の点についてお答え下さい。 問 3. 社会文化科学研究科において、今後、必要と思われる教育研究分野、演習授業科目等があればお書き下さい。 問 4. 上記（問 3）以外で、社会文化科学研究科において改善すべきだと考えられることがあればお書き下さい。
分析者	後期 3 年博士課程運営委員会及び教務・FD 担当委員

出典：授業改善のためのアンケート等から抜粋

資料 4-2-D 後期 3 年博士課程修了者アンケート回答内容（平成 15～19 年度修了者）

問 1. 社会文化科学研究科の各演習授業科目と授業内容、プロジェクト研究等は、あなたの学位論文の執筆にとって役立ちましたか。	問 2. 社会文化科学研究科の研究条件はどうでしたか。施設、文献資料、その他の点についてお答え下さい。	問 3. 社会文化科学研究科において、今後、必要と思われる教育研究分野、演習授業科目等があればお書き下さい。	問 4. 左記（問 3）以外で、社会文化科学研究科において改善すべきだと考えられることがあればお書き下さい。
大きく役立った 6 相応に役立った 13 役に立たなかった 1	施設 満足 9 まずまず 5 文献資料 満足 5 まずまず 4 不満足 4 その他 研究指導に満足 1 夜間開講に満足 1 教務企画系の連絡態勢に満足 1 パソコンが少ない 2 スペースが狭い 1	両専攻の連携強化 3 国際関係の研究分野 1 行政機関・NPO 等とその諸活動に関する専門科目 2 心理学系科目の充実 2 調査結果解析方法に関する授業 1 その他 1	シンポジウム・学会等の積極的開催 1 学位論文刊行への助成 1 紀要論文審査要旨の公開 1 職業人教育への特化 1 行政機関・研究機関・企業等との連携 1 教務関係情報のメールによる提供強化 2 夜間の事務対応態勢の整備 1 授業開講数と学生数の適正化 1 研究棟スペースの拡充 1

※回答者数 20 名

出典：平成 15～19 年度 後期 3 年博士課程「修了者アンケート」から作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

極めて良好な単位取得状況、在籍者の半数が社会人でありながら 60%に近い課程博士の学位取得率、また査読論文・国際会議発表の大幅な増加、実務家である修士課程学生の活発な学会活動、日本学術振興会特別研究員への採用状況等から、授業及び研究指導の成果は上がっており、一層改善される過程にあると評価し得る。

また、学生・修了者への意見聴取の結果から、修士課程における学生間の協調学習を含むオンライン授業及び後期3年博士課程における少人数の段階的研究指導の効果を認める意見が大半を占めているので、教育成果が上がっていると判断される。

特に、修士課程におけるコンピテンシー充足度による教育成果の評価及び後期3年博士課程における論文等件数の大幅な増加は優れており、高度専門職業人及び研究者の養成並びに教授システム学の体系的教育研究及び人文社会系諸学問の発展への貢献を求める、関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の在学生のうち、修士課程の全員（外国人学生 1 名を除く）、後期 3 年博士課程の約半数は社会人学生である（前掲資料 2－2－B を参照）。修士課程修了者については、今後、習得したコンピテンシーを活かした e ラーニング専門家としての活躍が期待される。また、後期 3 年博士課程の修了者は、学位論文等の成果を携えて、より枢要な立場から教育・行政・医療福祉・公共政策等の職務に従事している。

後期 3 年博士課程における社会人以外の修了生の就職状況（資料 5－1－A）を見ると、修了者 16 名のうち 11 名が専門性を活かした職場で活躍している。主な就職先（資料 5－1－B）は高等教育機関、行政、マーケティング研究機関等であり、特に多いのは国内外の高等教育機関（8 名。うち非常勤 4 名）である。就職者以外も研究員となって研究を継続している者が殆どである。

以上から、本研究科で習得した専門的知識技能及び学術的素養を活かした職場に人材を輩出していることは明らかであり、高度専門職業人及び研究者の養成という本研究科の目的を十分に達成していると判断される。

資料 5－1－A 平成 16～19 年度 後期 3 年博士課程修了後の就職状況（社会人学生を除く）

修了者数 16

就職者数 11

職種： 大学等教職員 8 研究所員 1 文化行政担当者 1 マーケティング研究機関職員 1
その他 1

日本学術振興会 PD（東北大学） 1

大学研究生 2

就職活動中 2

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料 5－1－B 本研究科の主な就職先（過去 4 年間）

専攻	主な就職先
文化学専攻	熊本大学、広島経済大学、鹿児島県伊仙町教育委員会、 京畿文化財研究所（韓国）
公共社会政策学 専攻	尚絅大学、志学館大学、熊本大学、株式会社西広案内シニアマーケティング 研究所

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

大学院修了者や就職先等の関係者に対するアンケート調査等、教育の成果・効果の評価については、資料5-2-Aに示す様々な取組を通じて改善が必要な事項及び関係者からの助言を得、改善の取組を行っている(資料5-2-B)。

本学では教育成果の検証を目的として17年度に大学院修了者アンケートを実施し(主な設問は資料5-2-C)、修了者が得ている「社会の評価」(資料5-2-D)や、修了者による「大学院教育の成果・効果の評価」(資料5-2-E)を把握できた。修了者の就職先に対してもアンケートを実施し、就職先による「大学院修了者が修得した能力に関する評価」(資料5-2-F)を把握できた。

本研究科が目的とする職業人としての高度な専門知識は、教育の成果として十分に備わっていることが就職先アンケートから確認できる。本研究科の修了者に関しても学会・就職先等の関係者から高い評価を得ている。さらに、アンケートによって改善の必要ありと認められる点については、後期3年博士課程における英文ジャーナルの刊行(資料5-2-B)に見られるように、積極的な取組がなされている。

平成19年度に最初の修了者を出した教授システム学専攻(修士課程。平成20年度より博士前期課程)については、今後、修了後期間が経過した時点で教育成果を幅広くフォローアップする修了者アンケート及び勤務先アンケートを実施する予定である。

資料5-2-A 関係者からの評価等、「教育の成果・効果の評価・検証」に関する多様な取組

取組		担当部署	特徴
全学	大学院修了者へのアンケート調査	学務部教務課	5年ごとに実施し、分析結果を全学の教育委員会及び研究科の教務委員会に報告している。
	就職先へのアンケート調査		
	OB・OGメッセージによる調査	キャリア支援課	OB・OGメッセージはホームページに蓄積・更新している。熊本大学就職講座は平成19年度に13回開催、インターンシップ報告会、キャリアデザインセミナー、企業等学内説明会及び熊大ワークデザイン講座には、OB・OG及びゲスト企業が多数参加している。
	熊本大学就職講座での面接調査		
	インターンシップ報告会での調査		
	企業等学内説明会での面接調査		
	キャリアデザインセミナーでの調査		
	熊大ワークデザイン講座での調査		
	ホームカミングデイでの意見聴取	総務部総務課	毎年、開学記念日に実施している。
本研究科	日本学術振興会PD・DC等への採用状況調査	評価担当委員会	学生が在学中に修得した知識・技術・能力に関して様々な調査を実施するとともに、査読論文・国際会議等における卓越した事例により、改善の効果を検証し、教育内容及び教育方法の改善・向上等に役立てられている。
	COE研究員への採用状況調査	評価担当委員会	
	修了生による査読論文の掲載数調査	評価担当委員会	
	修了生による国際会議発表件数調査	評価担当委員会	
	学会・研究会での意見聴取	出席教員	

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料５－２－Ｂ 改善が必要な事項及び関係者からの助言、並びにこれらに基づく改善の取組

改善が必要な事項及び関係者からの助言	改善に向けた研究科の取組
国際基準の専門知識・技能の修得	博士課程における英文ジャーナルの刊行と、学生の寄稿支援。
コミュニケーション力の強化	博士課程における「コミュニケーション指導」「談話レトリック演習」「多文化理解演習」「異文化言語演習」といった一連の共通科目の開講。修士課程の学生も受講可能。
英語運用力の強化	CALL による自習を支援するために、PC を配備するとともに、拠点形成研究ゼミナールへの国際的研究者の招聘、院生の海外研修への支援、並びに英語論文執筆支援等の取組

出典：人文社会科学系事務部教務担当資料を基に作成

資料５－２－Ｃ 大学院修了者アンケートにおける主な設問

(送付数 1,048、回答数 167、回収率 15.9%)

設問	平成 17 年度アンケート
設問 1	社会経験上、有益な大学院教育の内容
設問 2	社会経験上、有益な研究指導の内容
設問 3	社会は修了者をどう評価しているか？
設問 4	修了者は大学院教育をどう評価しているか？
設問 5	満足度：研究室での人間関係など

出典：アンケート資料から抜粋

資料５－２－Ｄ 本学の大学院修了者が得ている「社会の評価」（平成 17 年度アンケート）

回答者	本学の大学院修了者が修得した能力に対する社会の評価			
	極めて高い、または高い	高いとも、低いとも言えない	低い	極めて低い
平成 16 年 3 月修了者	36.3%	56.4%	7.3%	0
平成 11 年 3 月修了者	39.5%	48.9%	9.3%	2.3%
平成 6 年 3 月修了者	45.7%	41.3%	6.5%	0
平成 1 年 3 月修了者	26.0%	65.4%	4.3%	0

出典：アンケート資料から抜粋

資料５－２－Ｅ 本学の大学院修了者による「教育の成果・効果の評価」（平成 17 年度アンケート）

回答者	本学の大学院教育の成果・効果に関する満足度			
	極めて満足、または満足	満足とも、不満足とも言えない	不満足	極めて不満足
平成 16 年 3 月修了者	63.7%	30.9%	3.6%	0
平成 11 年 3 月修了者	46.5%	41.8%	4.7%	4.7%
平成 6 年 3 月修了者	59.7%	34.8%	0	2.2%
平成 1 年 3 月修了者	43.5%	39.1%	8.7%	0

出典：アンケート資料から抜粋

資料 5－2－F 就職先を対象に調査した「本学の大学院修了者が修得した能力に関する評価」（平成 17 年度調査）

（送付数 930、回答数 361、回収率 38.4%）

社会経験上、有益な知識・能力等	3 つまで回答を可能にして得られた回答率		
	修了者の能力に対する高い評価	これまでの修了者に不足している能力	これからの修了者に求められる能力
高度な専門知識・技術	18.0%	—	19.7%
一般常識、教養・基礎学力	12.7%	—	—
積極性・目的意識・熱意・意欲	7.2%	3.0%	16.6%
責任感・倫理観	4.7%	—	—
広い専門知識	4.7%	—	—
コミュニケーション力	4.2%	4.2%	17.5%
独創性・発想力・企画力・感性	5.0%	4.2%	17.2%
指導力・マネジメント力・協調性	4.4%	3.9%	13.3%
プレゼンテーション力	—	3.0%	—
課題発見・解決力	3.6%	—	—

出典：アンケート資料から抜粋

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

過去 4 年間の修了後の進路状況を見ると、高等教育機関を中心に専門性を活かした分野へ人材を輩出しており、社会人学生も含め、高度専門職業人及び研究者を養成するという本研究科の目的を十分に達成していると判断でき、この点で教育の成果や効果が上がっていると評価できる。

また、修了者や就職先等の関係者からの意見聴取等において、高度専門職業人に求められる高度な専門知識が習得されているという結果が得られている点でも、教育の成果や効果が上がっていることが確認できる。さらに、後期 3 年博士課程における英文ジャーナルの刊行に見られるように、関係者による評価を改善に結び付ける体制が構築され、適正に機能している。

特に、本研究科の人材養成目的に見合った職種に高水準の就職率を維持している点で優れており、高度専門職業人及び研究者の養成を求める関係者の期待を大きく上回ると判断される。

III 質の向上度の判断

①事例1「社会人大学院教育の質の向上」(分析項目II)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、高度専門職業人及び研究者の養成を目的として、修士課程においては修了者像から遡って全体を設計した体系的教育課程、後期3年博士課程においては1年次から積み上げ方式による教育課程を編成している。修士・博士課程とも、前掲資料2-2-Bから明らかなように**多様な職種の第一線で活躍する社会人学生が数多く在籍している**ことから、教育内容が社会人のニーズや社会的要請に十分応えていると判断される。平成19年度から新規に「再チャレンジ支援経費」で予算措置された『**eラーニングによる教授システムの社会人指導者養成支援プログラム**』は高度専門職業人の能力開発を支援し、その資質向上に効果を上げ、同経費で予算措置された『**社会人の学位(博士)取得支援プログラム**』は社会人学生の学習・経済的支援への貢献度が高く、学位取得者数は増加している。

以上の成果の上に立って、平成20年度からは「政策課題対応経費」で予算措置された『**地方大学における社会人への大学院教育の体系的創出**』事業において、改組後の研究科で社会人学生への研究支援機能を果たす「**社会人大学院教育支援センター**」を設置するなど、地方において様々な領域の現職社会人に学習機会を保障する組織的な教育体制と体系的な支援体制の更なる強化を図っている。

したがって、本研究科における社会人大学院教育に対する組織的取組と体系的支援は、大きく改善、向上している。

②事例2「IT活用による大学院教育の質の向上」(分析項目II、III、IV)

(質の向上があったと判断する取組)

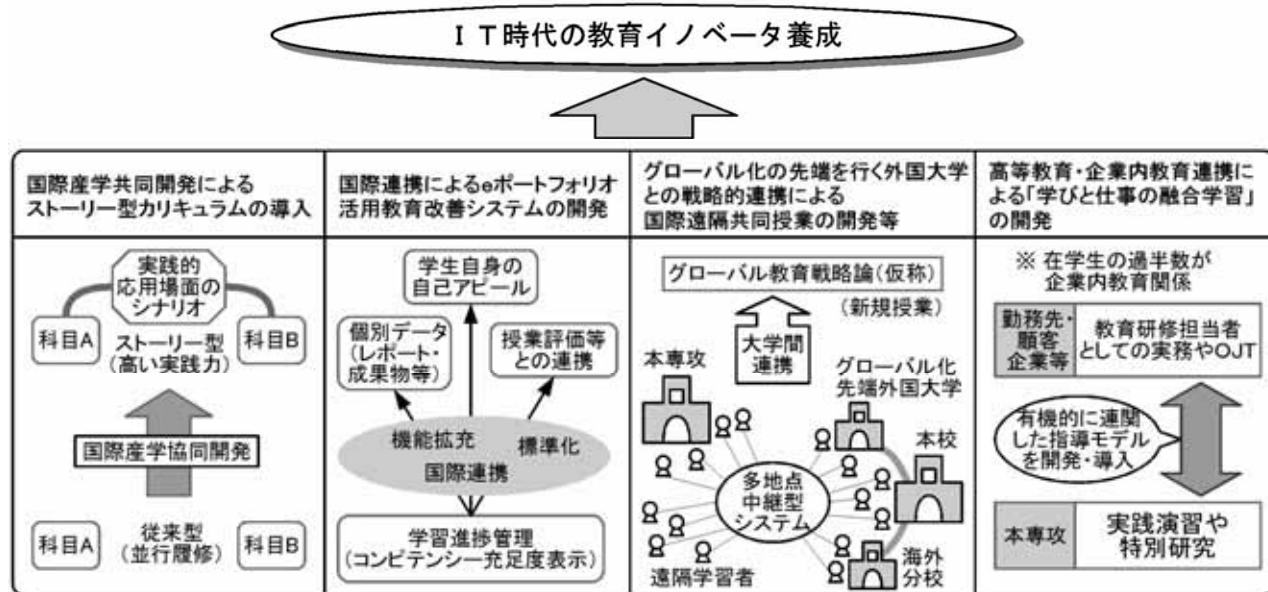
本研究科修士課程は、IT活用によって教育の質向上を図るその特色を活かしつつ、以下のとおり、大学院設置基準改正の趣旨を体现した大学院教育実質化の先進事例を目指し、既に成果を上げている。

- ・修了者像に基づく課程設計：人材養成目的に沿った体系的教育課程の編成
- ・産学連携（業界団体認定資格との連動）による人材需要に適合した課程設計
- ・学習の質・量の確保及び組織的な研究指導
- ・全科目共通ガイドラインに基づくシラバスによる単位認定要件及び成績評価基準の公開
- ・徒弟制とは対極の組織的教育による質保証
- ・教育の組織的質保証のための内蔵型FD・教育評価活動（教育実施体制への組み込み）
- ・学期末授業アンケート、月別学習モニタリング
- ・社会人学生の時間的・空間的制約への配慮

平成19年度には、以上の取組実績と更なる発展可能性が認められ、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に『**IT時代の教育イノベーター育成プログラム**』が採択され、下図に示す取組によって大学院教育の一層の質の向上を推進している。

<「IT時代の教育イノベーター育成プログラム」の概念図>

修了者像に基づく課程と質保証 + 国際・産学連携eラーニング = グローバル人材育成



したがって、本研究科における教育の質は、IT活用により大きく改善、向上している。

③事例3 「人文社会科学系博士課程における教育の質の向上」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ) (質の向上があったと判断する取組)

後期3年博士課程では、多くの社会人学生をも対象とした人文社会系博士課程における教育の質の向上を推進するため、発足以来、以下の特色ある取組を継続している。

(1)「研究経過報告会」「学位論文公开发表会」

研究の進捗状況の把握、研究の相互批判、指導法の客観的把握等を目的として年度末に実施しており、重要なFDとしても機能している。

(2)プロジェクト研究(共同研究)

研究科教員を中心に内外の研究者によって組織される共同研究プロジェクト。その成果は、学位論文の作成、学会誌・紀要等への掲載論文数、国際学会での発表数の増加などに結実し、平成19年度からの英文ジャーナル“Kumamoto University Studies in Social and Cultural Sciences(English Edition)”の発刊の契機ともなった。同ジャーナルは論文投稿数8編の内、学生の投稿論文7編で、高い水準を維持している。

(3)土日・夜間開講制

(4)段階的論文指導と論文審査

これらの継続的な取組を可能にしたのは平成17年度からの継続的な授業担当教員の増員であり、取組の結果、紀要『熊本大学社会文化研究』(査読制)等への論文掲載数、学位取得者数などが大きく改善し、日本学術振興会DC・PDへの採用者も輩出し、博士課程における教育の質の向上を示している。